

◇ 平成 29 年度の決算は 20 億円の黒字を確保しました ◇

**平成 29 年度の決算額は？**

**20 億円の黒字です**

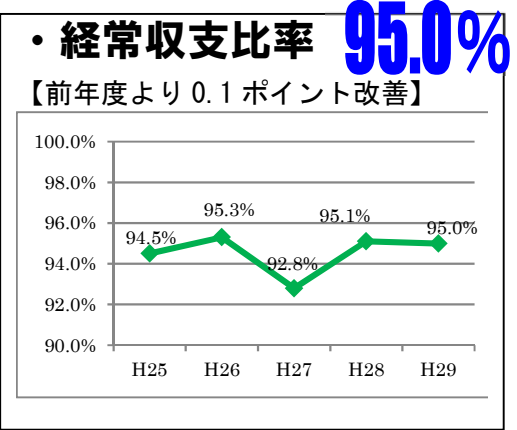
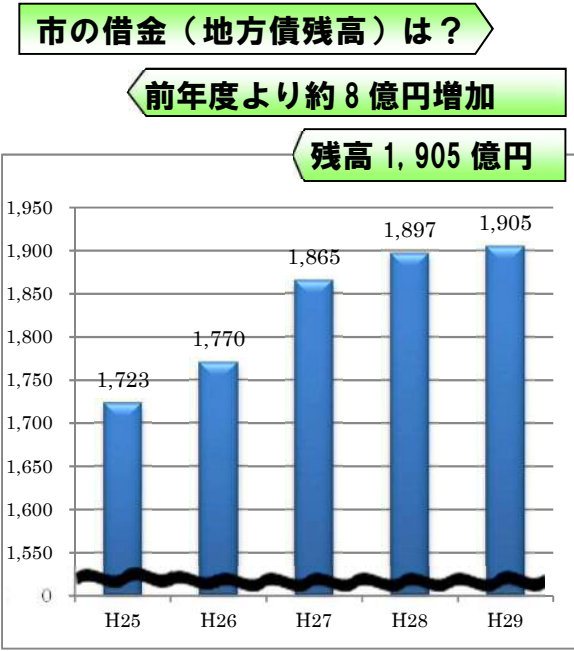
市税 762 億円	人件費 269 億円
国・府 支出金 627 億円	扶助費 759 億円 [社会保障費など]
地方債 159 億円	公債費 163 億円 [地方債の返済費]
その他 465 億円	建設事業費 176 億円
	その他 625 億円

歳入:2,013 億円    歳出:1,992 億円

手元に残ったお金  
21 億円

30 年度に使用の予定が決まっているお金  
1 億円

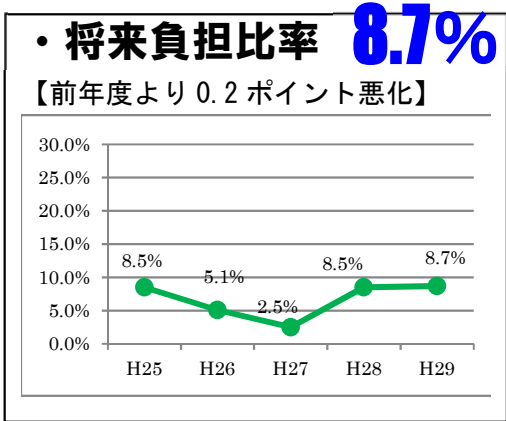
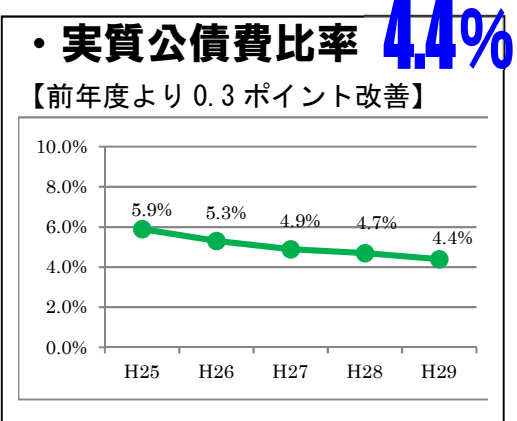
実際に手元に残ったお金  
20 億円  
(実質収支)



◀用語解説▶  
 ~経常収支比率~  
 人件費や社会保障費など毎年どうしてもかかる費用が、どれくらいあるかを見る指標

~実質公債費比率~  
 市の借入金の返済額などが、市の財政規模に対し、どれくらいあるかを見る指標

~将来負担比率~  
 市が将来負担すべき額が、市の財政規模に対し、どれくらいあるかを見る指標



平成 29 年度の普通会計の決算は、20 億円の黒字を確保いたしました。増加傾向にありました地方債残高については抑制に努め、市の基金も増加しており、主要な財政指標に大きな異動はありませんでした。

来年、平成 31 年度にはラグビーワールドカップ 2019 の花園開催、文化創造館の開館、小学校の空調整備 や 中学校給食の導入などの多額の費用を要する事業が予定されています。更なる行財政改革に取り組むことで、健全な財政運営を維持し、これらの事業の着実な実行を進めてまいります。

## 会計別決算の状況

### ①一般会計、特別会計、普通会計

(単位:百万円)

会 計 別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
● 一 般 会 計	202,216	200,588	1,628	145	1,483	1,120	363
● 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	69,479	67,641	1,838	-	1,838	1,648	190
● 奨 学 事 業 特 別 会 計	102	32	70	-	70	55	15
● 財 産 区 管 理 特 別 会 計	829	35	794	-	794	746	48
● 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	756	730	26	-	26	25	1
● 交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	219	20	199	-	199	197	2
● 火 災 共 済 事 業 特 別 会 計	332	10	322	-	322	312	10
● 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	43,483	42,948	535	-	535	689	△ 154
● 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	158	55	103	-	103	79	24
● 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	11,321	11,070	251	-	251	374	△ 123
● 病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計	1,786	1,786	-	-	-	-	-
( 特 別 会 計 小 計 )	( 128,465 )	( 124,327 )	( 4,138 )	( 0 )	( 4,138 )	( 4,125 )	( 13 )
合 計	330,681	324,915	5,766	145	5,621	5,245	376
普 通 会 計	201,299	199,149	2,150	145	2,005	1,591	414

※ ●印は、普通会計に含まれるもの。

## 会計別決算の状況

### ②企業会計

#### 1. 水道事業会計

(単位:百万円・税抜)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	当年度その他未処分 利益剰余金変動額	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分量 (又は前年度欠損金処理額)
収益的収支	9,442	9,104	338	1,579	185	1,514	458

(単位:百万円・税込)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資本的収支	1,556	3,646	△ 2,090

(参考)資金剰余額                      5,216 百万円

#### 2. 下水道事業会計

(単位:百万円・税抜)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	当年度その他未処分 利益剰余金変動額	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分量 (又は前年度欠損金処理額)
収益的収支	17,055	16,363	692	1,524	0	1,455	623

(単位:百万円・税込)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資本的収支	10,957	17,021	△ 6,064

(参考)資金剰余額                      5,730 百万円

※資金剰余額は、健全化判断比率における資金不足額の算定方法に基づき算定している。

普通会計年度別決算の状況

(単位:百万円)

年度 区分	(42. 2. 1)															
	41 合併年度	52 実質収支最低	61 単年度収支最低	4 実質収支最高	9 税収ピーク	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
歳入総額	10,282	64,354	109,393	165,248	169,802	174,041	182,810	183,393	187,636	186,163	199,375	201,781	208,150	201,689	201,299	
歳出総額	10,963	68,429	111,039	159,893	167,898	172,500	181,450	180,911	185,753	185,096	197,702	200,411	205,785	200,024	199,149	
歳入歳出差引	△ 681	△ 4,075	△ 1,646	5,355	1,904	1,541	1,360	2,482	1,883	1,067	1,673	1,370	2,365	1,665	2,150	
翌年度へ繰り 越すべき財源	18	551	1,118	1,884	430	213	213	531	123	64	253	201	660	74	145	
実質収支	△ 699	△ 4,626	△ 2,764	3,471	1,474	1,328	1,147	1,951	1,760	1,003	1,420	1,169	1,705	1,591	2,005	
単年度収支	△ 523	△ 47	△ 3,210	265	△ 675	347	△ 181	804	△ 191	△ 757	417	△ 251	536	△ 114	414	
参 考	標準 財政規模	3,754	30,984	61,130	87,314	98,155	102,167 (3,676)	102,070 (5,705)	103,804 (9,726)	104,406 (9,117)	105,832 (9,961)	107,263 (10,762)	107,651 (10,167)	107,066 (9,402)	106,434 (7,959)	107,082 (8,570)
	実質収 支率	△ 18.6%	△ 14.9%	△ 4.5%	4.0%	1.5%	1.3%	1.1%	1.9%	1.7%	0.9%	1.3%	1.1%	1.6%	1.5%	1.9%
	経常収 支率	94.7%	102.6%	105.2%	95.1%	99.8%	98.6%	99.9%	96.1%	95.7%	95.4%	94.5%	95.3%	92.8%	95.1%	95.0%
	公債費 負担比率	13.3%	19.4%	16.4%	11.6%	14.2%	14.8%	14.8%	14.6%	15.4%	14.6%	14.4%	14.4%	13.5%	13.2%	13.3%
	地方債 現在高	7,609	57,128	94,691	111,050	137,969 (120,313)	163,706 (112,921)	163,868 (110,715)	164,526 (105,277)	164,131 (99,645)	164,294 (94,081)	172,261 (95,946)	176,988 (95,445)	186,486 (100,359)	189,687 (100,944)	190,511 (99,099)
地方債 現在高倍率	2.03	1.84	1.55	1.27	1.41 (1.23)	1.60 (1.11)	1.61 (1.08)	1.58 (1.01)	1.57 (0.95)	1.55 (0.89)	1.61 (0.89)	1.64 (0.89)	1.74 (0.94)	1.78 (0.95)	1.78 (0.93)	

※標準財政規模の( )内数値は、臨時財政対策債発行可能額。決算統計上、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値を標準財政規模とすることになった。

※地方債現在高及び現在高倍率の( )内数値は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

## 経常収支比率の状況

(単位：%)

年度 区分	41	52	61	4	9	22	23	24	25	26	27	28	29	差引
	合併年度	実質収支最低	単年度収支最低	実質収支最高	税込ピーク									(29-28)
人件費	51.5	54.4	49.6	47.2	44.2	25.7	24.3	23.7	23.5	23.9	23.2	23.3	23.0	△0.3
扶助費	2.4	7.6	9.3	6.5	7.7	18.1	17.9	18.4	18.4	18.8	18.8	19.3	19.5	0.2
公債費	15.2	20.0	18.8	13.4	16.3	16.2	16.3	16.0	16.0	16.1	14.9	15.0	14.9	△0.1
元利償還金	10.8	17.8	18.3	13.3	16.3	16.2	16.3	15.9	16.0	16.0	14.8	15.0	14.9	△0.1
一時借入金														
利子	4.4	2.2	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
(小計)	69.1	82.0	77.7	67.1	68.2	60.0	58.5	58.1	57.9	58.8	56.9	57.6	57.4	△0.2
物件費	11.0	10.3	9.8	8.8	10.2	9.8	10.8	10.9	10.5	11.2	10.9	11.2	11.6	0.4
維持補修費	5.6	1.2	1.0	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3	1.2	△0.1
補助費等	9.0	9.1	9.3	8.6	8.1	16.5	16.0	15.7	15.0	14.0	13.3	14.0	13.2	△0.8
一部事務組合	2.5	6.0	5.9	5.1	4.2	2.3	2.2	2.0	1.9	2.0	1.9	1.9	1.1	△0.8
その他	6.5	3.1	3.4	3.5	3.9	14.2	13.8	13.7	13.1	12.0	11.4	12.1	12.1	0.0
繰出金			7.2	9.5	12.2	8.6	9.1	9.4	9.8	10.1	10.5	11.0	11.6	0.6
投資及び出資金														
貸付金			0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	94.7	102.6	105.2	95.1	99.8	96.1	95.7	95.4	94.5	95.3	92.8	95.1	95.0	△0.1

(参考)

年度 区分	41	52	61	4	9	22	23	24	25	26	27	28	29	差引
	合併年度													(29-28)
府(都市)平均		97.0	92.2	84.7	96.5	94.5	95.4	94.9	94.5	96.0	95.9	97.0		
国(都市)平均		81.6	79.4	73.4	85.1	88.0	89.3	89.9	89.2	90.3	89.1	93.4		

# 基金積立金現在高の状況

## 1. 普通会計

(単位：百万円)

基金の名称	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度末 現在高	平成29年度決算			増減額 (29-28)
						積立額	取り崩し額	年度末 現在高	
財政調整基金 昭和63年3月設置	10,490	14,636	16,134	17,110	15,619	2,082	2,500	15,201	△418
減債基金 平成9年3月設置	1,803	2,115	2,670	3,393	4,010	7		4,017	7
その他特定目的基金	6,967	3,784	3,710	3,546	2,446	1,777	614	3,609	1,163
みどり基金 昭和60年3月設置	346	348	345	334	334	1	49	286	△48
奨学基金 昭和42年3月設置	27	27	27	27	27			27	
公共施設整備基金 昭和58年3月設置	992	995	998	1,000	24	300		324	300
ふるさと創生基金 平成元年3月設置	243	230	209	178	143	20	52	111	△32
市営住宅整備基金 平成4年3月設置	2,093	1,242	1,163	1,018	939	1,206	110	2,035	1,096
まちのあかり基金 平成6年3月設置	7	7	7	7					
地域福祉基金 平成7年3月設置	20	20	28	27	26	140	2	164	138
人権・生活環境基金 平成6年4月設置	131	131	131	132	132			132	
大阪外環状線鉄道基金 平成17年3月設置	515	512	508	492	377	1	376	2	△375
愛はぐくむ子どもスクラム基金 平成18年3月設置	221	218	208	209	195	16	9	202	7
豊かな環境創造基金 平成20年3月設置	25	26	29	28	29	4	16	17	△12
都市経営基盤整備基金 平成20年3月設置	2,347	28	57	85	106	20		126	20
ラグビーのまち東大阪基金 平成27年6月設置				9	114	69		183	69
計	19,260	20,535	22,514	24,049	22,075	3,866	3,114	22,827	752

## 2. 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険財政調整基金 平成27年12月設置				420	913	826		1,739	826
----------------------------	--	--	--	-----	-----	-----	--	-------	-----

## 3. 介護保険事業特別会計

介護保険給付費準備基金 平成12年3月設置	1,713	1,612	1,458	1,532	1,689	182	111	1,760	71
--------------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-------	----

普通会計決算額の状況

(単位:百万円, %)

(単位:百万円,%)

区 分	29 年 度		28 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	市 税	76,242	37.9	76,010		
地 方 譲 与 税	748	0.4	751	0.4	△3	△0.4
利 子 割 交 付 金	154	0.1	86	0.0	68	79.1
配 当 割 交 付 金	438	0.2	315	0.2	123	39.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	444	0.2	186	0.1	258	138.7
地 方 消 費 税 交 付 金	9,308	4.6	9,253	4.6	55	0.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	381	0.2	299	0.1	82	27.4
地 方 特 例 交 付 金	360	0.2	345	0.2	15	4.3
地 方 交 付 税	19,312	9.6	19,820	9.8	△508	△2.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	71	0.0	74	0.0	△3	△4.1
分 担 金 及 び 負 担 金	2,470	1.2	2,587	1.3	△117	△4.5
使 用 料 及 び 手 数 料	2,477	1.2	2,579	1.3	△102	△4.0
国 庫 支 出 金	49,772	24.7	48,065	23.8	1,707	3.6
府 支 出 金	12,975	6.5	11,797	5.9	1,178	10.0
財 産 収 入	1,671	0.8	814	0.4	857	105.3
寄 附 金	130	0.1	243	0.1	△113	△46.5
繰 入 金	3,326	1.7	4,815	2.4	△1,489	△30.9
諸 収 入	3,462	1.7	3,257	1.6	205	6.3
繰 越 金	1,666	0.8	2,366	1.2	△700	△29.6
市 債	15,892	7.9	18,027	8.9	△2,135	△11.8
歳 入 合 計	201,299	100.0	201,689	100.0	△390	△0.2

市 税	29年度	28年度	差引	<増減率>
個人市民税	23,960	23,858	102	<0.4>
固定資産税	31,931	31,695	236	<0.7>
法人市民税	6,211	6,414	△203	<△3.2>
たばこ税	4,453	4,485	△32	<△0.7>

地方交付税	29年度	28年度	差引
普通交付税	18,711	19,118	△407
特別交付税	601	702	△101

国庫支出金	29年度	28年度	差引
社会資本整備総合交付金	3,065	964	2,101
臨時福祉給付金関係補助金	1,650	323	1,327
年金生活者等給付金補助金	0	1,783	△1,783

府支出金	29年度	28年度	差引
地域医療介護総合確保基金補助金	445	2	443
公園新設改良事業費負担金	223	0	223
障害者自立支援給付費負担金	2,913	2,716	197
施設型給付費等負担金	837	655	182
児童発達支援給付費負担金	394	300	94

財産収入	29年度	28年度	差引
土地建物売払収入	1,388	614	774
市有土地建物貸付収入	212	114	98

繰入金	29年度	28年度	差引
公共施設整備基金繰入金	0	978	△978
財政調整基金繰入金	2,500	3,300	△800
大阪外環状線鉄道基金繰入金	377	117	260

市債	29年度	28年度	差引
その他建設事業債	7,322	10,068	△2,746
臨時財政対策債	8,570	7,959	611

(単位:百万円, %)

歳 出 (性 質 別)						
区 分	29 年 度		28 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
( 除 く 退 職 手 当 )	( 25,199 )	( 12.7 )	( 25,260 )	( 12.6 )	( △ 61 )	( △ 0.2 )
人 件 費	26,853	13.5	26,923	13.5	△ 70	△ 0.3
物 件 費	16,435	8.3	16,506	8.3	△ 71	△ 0.4
維 持 補 修 費	1,513	0.8	1,618	0.8	△ 105	△ 6.5
扶 助 費	75,862	38.1	75,006	37.5	856	1.1
補 助 費 等	17,793	8.9	19,768	9.9	△ 1,975	△ 10.0
積 立 金	3,866	1.9	2,620	1.3	1,246	47.6
投 資 及 び 出 資 金	1,662	0.8	2,029	1.0	△ 367	△ 18.1
貸 付 金	2,674	1.3	3,857	1.9	△ 1,183	△ 30.7
繰 出 金	18,641	9.4	18,274	9.1	367	2.0
公 債 費	16,290	8.2	16,234	8.1	56	0.3
建 設 事 業 費	17,560	8.8	17,189	8.6	371	2.2
歳 出 合 計	199,149	100.0	200,024	100.0	△ 875	△ 0.4

扶助費の増減内訳

(単位:百万円)

認 定 こ ど も 園 等 運 営 費	1,549
臨 時 福 祉 給 付 金 支 給 経 費	1,308
障 害 者 自 立 支 援 給 付 経 費	757
年 金 生 活 者 等 支 援 臨 時 給 付 金 支 給 経 費	△ 1,777
民 間 保 育 所 運 営 費	△ 500
生 活 保 護 費 支 給 経 費	△ 454
そ の 他 の 増 減	△ 27

補助費等の増減内訳

ごみ収集処理経費(東大阪都市清掃施設組合)	△ 845
ごみ処理施設整備事業(東大阪都市清掃施設組合)	△ 613
東大阪雇用開発センター解散経費	△ 287
そ の 他 の 増 減	△ 230

積立金の増減内訳

市 営 住 宅 整 備 基 金 積 立 金	1,164
公 共 施 設 整 備 基 金 積 立 金	298
そ の 他 の 増 減	△ 216

貸付金の増減内訳

東大阪再開発株式会社貸付金	△ 1,898
大阪外環状線鉄道建設事業	729
そ の 他 の 増 減	△ 14

繰出金の増減内訳

後期高齢者医療特別会計繰出金	599
国民健康保険事業特別会計繰出金	△ 538
そ の 他 の 増 減	306

建設事業の増減内訳

花 園 ラ グ ビ ー 場 整 備 事 業	3,528
文 化 創 造 館 建 設 事 業	1,670
新 障 害 児 者 支 援 拠 点 施 設 建 設 事 業	△ 3,446
小 学 校 ・ 中 学 校 建 設 事 業	△ 1,646
そ の 他 の 増 減	265



(単位:百万円, %)

歳 出 (目的別)						
区 分	29 年 度		28 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
議 会 費	783	0.4	812	0.4	△ 29	△3.6
総 務 費	18,364	9.2	13,584	6.8	4,780	35.2
民 生 費	104,514	52.5	107,730	53.9	△ 3,216	△3.0
衛 生 費	13,099	6.6	14,930	7.5	△ 1,831	△12.3
労 働 費	231	0.1	681	0.3	△ 450	△66.1
農 林 水 産 業 費	137	0.1	142	0.1	△ 5	△3.5
商 工 費	2,344	1.2	2,266	1.1	78	3.4
土 木 費	20,435	10.2	19,753	9.9	682	3.5
消 防 費	6,863	3.4	5,518	2.7	1,345	24.4
教 育 費	16,089	8.1	18,374	9.2	△ 2,285	△12.4
公 債 費	16,290	8.2	16,234	8.1	56	0.3
歳 出 合 計	199,149	100.0	200,024	100.0	△ 875	△0.4

総務費の増減内訳

(単位:百万円)

花 園 ラ グ ビ ー 場 整 備 事 業	3,528
文 化 創 造 館 建 設 事 業	1,670
そ の 他 の 増 減	△ 418

民生費の増減内訳

新 障 害 児 者 支 援 拠 点 施 設 建 設 事 業	△ 3,446
年 金 生 活 者 等 支 援 臨 時 給 付 金 支 給 経 費	△ 2,023
公 立 認 定 こ ど も 園 等 整 備 事 業	△ 1,381
心 身 障 害 児 通 園 施 設 管 理 経 費	△ 690
認 定 こ ど も 園 等 運 営 費	1,549
臨 時 福 祉 給 付 金 支 給 経 費	1,470
障 害 児 者 支 援 セ ン タ ー 管 理 経 費	1,327
そ の 他 の 増 減	△ 22

衛生費の増減内訳

病 院 事 業 会 計 繰 出 金	△ 921
ごみ収集処理経費(東大阪都市清掃施設組合)	△ 845
ごみ処理施設整備事業(東大阪都市清掃施設組合)	△ 613
東大阪医療センター運営費負担金	764
そ の 他 の 増 減	△ 216

教育費の増減内訳

小 学 校 ・ 中 学 校 建 設 事 業	△ 1,646
東 体 育 館 整 備 事 業	△ 950
日 新 高 等 学 校 整 備 事 業	△ 803
教 育 セ ン タ ー 整 備 事 業	757
学 校 統 合 整 備 事 業	330
公 民 分 館 整 備 事 業	301
そ の 他 の 増 減	△ 274

## 市債現在高の状況(全会計・会計別)

(単位:百万円)

区 分	28年度末現在高		29年度発行額		29年度償還額		29年度末現在高		差引 (D)-(A)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(A)+(B)-(C)=(D)	構成比	
一 般 会 計	187,611	% 50.5	17,424	% 62.8	15,945	% 49.6	189,090	% 51.6	1,479
公共用地先行取得 事業特別会計	2,096	0.6	21	0.1	689	2.2	1,428	0.4	△668
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	602	0.2	-	0.0	-	0.0	602	0.2	-
病院事業債 管理特別会計	11,391	3.1	262	0.9	1,300	4.0	10,353	2.8	△1,038
(特別会計小計)	( 14,089 )	( 3.9 )	( 283 )	( 1.0 )	( 1,989 )	( 6.2 )	( 12,383 )	( 3.4 )	( △1,706 )
水道事業会計	16,294	4.4	1,457	5.2	877	2.7	16,874	4.6	580
下水道事業会計	153,041	41.2	8,606	31.0	13,313	41.5	148,334	40.4	△4,707
(企業会計小計)	( 169,335 )	( 45.6 )	( 10,063 )	( 36.2 )	( 14,190 )	( 44.2 )	( 165,208 )	( 45.0 )	( △4,127 )
合 計	371,035	100.0	27,770	100.0	32,124	100.0	366,681	100.0	△4,354

普 通 会 計	189,687	51.1	15,893	57.2	15,069	46.9	190,511	52.0	824
人口1人当たり額	384千円						387千円		3千円
登 録 人 口	(H28.12末現在) 493,922人						(H29.12末現在) 491,939人		△1,983人

## 平成29年度普通会計決算について

### I. 決算規模及び収支

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (a)	201,299 百万円	201,689 百万円	△ 390 百万円	△ 0.2%
歳 出 総 額 (b)	199,149 百万円	200,024 百万円	△ 875 百万円	△ 0.4%
形式収支 (a)－(b) (c)	2,150 百万円	1,665 百万円	485 百万円	29.1%
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	145 百万円	74 百万円	71 百万円	95.9%
実質収支 (c)－(d)	2,005 百万円	1,591 百万円	414 百万円	←単年度収支

◎ 実質収支(20億500万円)は、平成7年度から23年連続して黒字。

◎ 単年度収支(4億1,400万円)は、平成27年度以来2年ぶりの黒字。

◎ 実質単年度収支(△400万円)は、平成28年度から2年連続して赤字。

◎ 歳入・歳出総額は、平成29年度当初予算編成時に行った既存事業の見直しや、歳出予算の積極的な削減・抑制などにより減少した。

### II. 歳 入

(単位:百万円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
市 税	76,242	76,010	232	0.3%
うち個人市民税	( 23,960)	( 23,858)	( 102)	( 0.4%)
うち法人市民税	( 6,211)	( 6,414)	(△ 203)	(△ 3.2%)
うち固定資産税	( 31,931)	( 31,695)	( 236)	( 0.7%)
うち都市計画税	( 6,898)	( 6,806)	( 92)	( 1.4%)
うち市たばこ税	( 4,453)	( 4,486)	(△ 33)	(△ 0.7%)
地 方 譲 与 税	748	751	△ 3	△ 0.4%
地 方 交 付 税	19,312	19,820	△ 508	△ 2.6%
交 付 金	11,156	10,558	598	5.7%
国 ・ 府 支 出 金	62,747	59,862	2,885	4.8%
繰 入 金	3,326	4,815	△ 1,489	△ 30.9%
市 債	15,892	18,027	△ 2,135	△ 11.8%
そ の 他 の 収 入	11,876	11,846	30	0.3%
歳 入 合 計	201,299	201,689	△ 390	△ 0.2%

◎ 市税収入は、個人市民税や固定資産税が増加。法人市民税は、税率の引き下げなどにより減少。

〈徴収率 H28:98.1%→H29:98.4%〉

◎ 国・府支出金は、国庫支出金で市営住宅の整備に伴う交付金などの増加により17億700万円が増加し、府支出金で介護老人福祉施設の整備に伴う補助金などの増加により11億7,800万円が増加。

◎ 繰入金は、公共施設整備基金や財政調整基金からの取り崩しなどが減少。

◎ 市債は、建設事業債の発行を抑制したことなどにより減少。

### Ⅲ. 歳 出

#### (1) 性質別歳出

(単位:百万円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	26,853	26,923	△ 70	△ 0.3%
うち退職手当	( 1,654)	( 1,663)	(△ 9)	(△ 0.5%)
扶 助 費	75,862	75,006	856	1.1%
公 債 費	16,290	16,234	56	0.3%
義 務 的 経 費 計	119,005	118,163	842	0.7%
繰 出 金	18,641	18,274	367	2.0%
建 設 事 業 費	17,560	17,189	371	2.2%
積 立 金	3,866	2,620	1,246	47.6%
そ の 他 の 経 費	40,077	43,778	△ 3,701	△ 8.5%
歳 出 合 計	199,149	200,024	△ 875	△ 0.4%

- ◎ 扶助費は、認定こども園等運営費や障害者自立支援給付経費などが増加。生活保護費は、平成27年度から3年連続の減少。
- ◎ 積立金は、市営住宅跡地の売却収入を市営住宅整備基金に積み立てたことなどにより増加。
- ◎ その他の経費は、補助費等で東大阪都市清掃施設組合への負担金などの減少により19億7,500万円が減少し、貸付金で東大阪再開発株式会社への貸付金などの減少により11億8,300万円が減少。

#### (2) 目的別歳出

(単位:百万円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	18,364	13,584	4,780	35.2%
民 生 費	104,514	107,730	△ 3,216	△ 3.0%
衛 生 費	13,099	14,930	△ 1,831	△ 12.3%
土 木 費	20,435	19,753	682	3.5%
教 育 費	16,089	18,374	△ 2,285	△ 12.4%
公 債 費	16,290	16,234	56	0.3%
そ の 他 の 経 費	10,358	9,419	939	10.0%
歳 出 合 計	199,149	200,024	△ 875	△ 0.4%

- ◎ 総務費は、花園ラグビー場の整備や、文化創造館の建設事業などが増加。
- ◎ 民生費は、新障害児者支援拠点施設の完成に伴う建設事業などが減少。
- ◎ 衛生費は、東大阪都市清掃施設組合第五工場の完成、稼動に伴う施設組合への負担金などが減少。
- ◎ 教育費は、学校トイレ洋式化事業の終了による小学校・中学校建設事業や、東体育館、日新高等学校の耐震化事業の終了により減少。
- ◎ その他の経費は、消防費で消防指令センターの整備などの増加により13億4,500万円が増加し、労働費で東大阪市雇用開発センター解散経費などの減少により4億5,000万円が減少。

#### IV. その他財政分析指標等

##### (1) 経常収支比率

区 分	21	22	23	24	25	26	27	28	29	対前年増減
経常収支比率	99.9%	96.1%	95.7%	95.4%	94.5%	95.3%	92.8%	95.1%	95.0%	△ 0.1%
人件費	27.9%	25.7%	24.3%	23.7%	23.5%	23.9%	23.2%	23.3%	23.0%	△ 0.3%
扶助費	16.8%	18.1%	17.9%	18.4%	18.4%	18.8%	18.8%	19.3%	19.5%	0.2%
公債費	16.8%	16.2%	16.3%	16.0%	16.0%	16.1%	14.9%	15.0%	14.9%	△ 0.1%
繰出金	8.6%	8.6%	9.1%	9.4%	9.8%	10.1%	10.5%	11.0%	11.6%	0.6%
その他	29.8%	27.5%	28.1%	27.9%	26.8%	26.4%	25.4%	26.5%	26.0%	△ 0.5%

◎ 経常収支比率は、市税や交付金などの経常的な収入が増加した一方で、後期高齢者医療特別会計への繰出金などの経常的な経費も増加したことにより前年度から 0.1ポイント減少し、95.0%となった。

##### (2) 地方債現在高

区 分	平成 29 年度末	平成 28 年度末	増 減 額
地方債（市債）現在高 A	190,511 百万円	189,687 百万円	824 百万円
臨時財政対策債	89,128 百万円	85,583 百万円	3,545 百万円
減税補てん債	2,283 百万円	2,908 百万円	△ 625 百万円
第三セクター等改革推進債	3,741 百万円	4,364 百万円	△ 623 百万円
退職手当債	7,778 百万円	8,966 百万円	△ 1,188 百万円
公共用地先行取得事業債	1,428 百万円	2,096 百万円	△ 668 百万円
その他（建設事業債等）	86,153 百万円	85,770 百万円	383 百万円
登録人口（12月末） B	491,939 人	493,922 人	△ 1,983 人
市民一人当たり市債残高 A/B	38.7 万円	38.4 万円	0.3 万円

◎ 地方債残高は、臨時財政対策債が大きく増加したことなどにより前年度に比べ8億2,400万円が増加し、過去最大を更新した。

##### 《参考》企業債を含む全会計の市債残高

区 分	平成 29 年度末	平成 28 年度末	増 減 額
全会計の市債現在高 C	366,681 百万円	371,035 百万円	△ 4,354 百万円
普通会計	190,511 百万円	189,687 百万円	824 百万円
水道事業会計	16,874 百万円	16,294 百万円	580 百万円
下水道事業会計	148,334 百万円	153,041 百万円	△ 4,707 百万円
病院事業債管理特別会計	10,353 百万円	11,391 百万円	△ 1,038 百万円
その他の会計	609 百万円	622 百万円	△ 13 百万円
市民一人当たり市債残高 C/B	74.5 万円	75.1 万円	△ 0.6 万円

◎ 特別会計・企業会計を含めた全会計の市債残高は、下水道事業会計が大きく減少したことなどにより前年度に比べ43億5,400万円が減少し、市民一人当たりでは、6,000円の減少となった。

(3) 基金積立金現在高

区 分	平成 29 年度 末	平成 28 年度 末	増 減 額
財 政 調 整 基 金	15,201 百万円	15,619 百万円	△ 418 百万円
減 債 基 金	4,017 百万円	4,010 百万円	7 百万円
そ の 他 特 定 目 的 基 金	3,609 百万円	2,446 百万円	1,163 百万円
基 金 合 計	22,827 百万円	22,075 百万円	752 百万円

◎ 財政調整基金は、地方財政法第7条などの規定により20億8,200万円を積み立て、25億円の取り崩しを行ったことにより4億1,800万円減少した。

◎ その他特定目的基金は、市営住宅整備基金に12億600万円、公共施設整備基金に3億円を積み立てたことなどにより増加した。

(4) 健全化判断比率及び資金不足比率

区 分	東大阪市の健全化判断比率		早期健全化基準
	平成 29 年度	平成 28 年度	
実 質 赤 字 比 率	—	—	11.25 %
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	16.25 %
実 質 公 債 費 比 率	4.4 %	4.7 %	25.0 %
将 来 負 担 比 率	8.7 %	8.5 %	350.0 %

◎ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため、それぞれ「—」と表示している。

◎ 実質公債費比率は、前年度から0.3ポイント減少し、4.4%となった。平成23年度から7年連続で減少している。

◎ 将来負担比率は、前年度から0.2ポイント増加し、8.7%となった。

◎ いずれの比率においても早期健全化基準を下回った。

区 分	東大阪市公営企業会計の資金不足比率		経営健全化基準
	平成 29 年度	平成 28 年度	
水 道 事 業 会 計	—	—	20.0 %
下 水 道 事 業 会 計	—	—	20.0 %

◎ 資金不足比率は、資金不足額がないため、それぞれ「—」と表示している。